

節約したいが実行は難しく

当社が十一月下旬、県内で働く二百十人に消費意識を調査した結果、87.6%が最近の物価高を受けて「節約意識が高まった」と回答した。

しかし、実際に「節約するようになった」との回答は、全体の37.6%にとどまった。最も多かったのは「節約意識は高まったが、実際には節約に至っておらず、消費はおおむねこれまで通り」で、44.8%だった。

特に節約しているものでは、電気・ガスの72.2%が最も多かった。価格上昇幅が大きく、エネルギー情勢を踏まえて節電や省エネが呼びかけられていることも影響したとみられる。次いで外食・テイクアウトが39.2%、間食用の食料品とガソリンがそれぞれ32.9%と高かった。

一方、できれば節約したくないものは、主食用の食料品の55.2%が最多で、医療・健康の38.6%、交際・人づきあいの37.6%、行楽や旅行などのレジャーの32.9%と続いた。注目は、不要不急な消費のように思えるレジャー費だ。新型コロナウイルス禍で抑制してきた反動があるからか、物価高の中でも多くの人が削りたくないと考えていることがうかがえた。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子)



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む (百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました)」

2022年12月1日